

サステナビリティ重要課題 2024年度の進捗

サステナビリティ重要課題	重点テーマ	アプローチ・目標	リスク	機会	2024年度の進捗
 安全で健康的な食の提供と責任ある消費者コミュニケーション	食品安全の確保	消費者視点の品質保証と品質保証体制の継続的強化 ●食品安全マネジメントシステムの認証取得と維持	●品質事故等による社会及びステークホルダーからの信頼低下 ●健康に関する消費者ニーズへの対応遅れによる成長機会の損失	●安全・安心な製品の供給によるお客様からの信頼獲得 ●お客様の声を生かした製品改良・開発の機会の獲得 ●健康志向の高まりに伴うビジネス機会の拡大	●食品安全マネジメントシステムの認証取得率97% (2024年度実績:熊本製粉のグループ会社1事業場が認証を取得、2023年度にグループに新規参入した熊本製粉及び熊本製粉のグループ会社全事業場での取得が完了)  認証取得状況 https://www.nisshin.com/safety/authentication.html ●グループ全事業場及び委託先工場の品質保証体制に関する定期的な品質保証監査の実施 (国内:64事業場うち委託先42事業場／海外6事業場うち委託先2事業場) ●品質保証研修の実施(対象:国内外のグループ全社研究開発・生産・営業業務に携わる従業員 受講者約5,000名)
	責任ある消費者コミュニケーション	公正で責任ある消費者コミュニケーション ●倫理や人権、環境に配慮した広告宣伝活動の実践 ●消費者エンゲージメントの向上への取り組みの推進			●広告表現等における差別的表現に関する社内研修の実施(対象:グループの広告宣伝に携わる社員 受講者52名) ●幅広い年齢層を対象とした「小麦・小麦粉」の知識や取り扱いに関する理解を深める出張授業等の実施(参加者1,168名／58回) ●お客様の声を踏まえ、Webサイト上に公開しているレシピの見直しや、パッケージの改版、Web特設ページの開設等、お客様の声を生かす取り組みを実施
	健康的な食生活への貢献	小麦の成分を中心とした、メタボ予防効果、脳機能やアンチエイジングに関する効果等、各種の健康機能性の研究開発			●より多くの消費者に高食物繊維小麦粉「アミュリア」を使用した商品を手に取っていただくために特設ECサイトを開設 ●高食物繊維小麦粉「アミュリア」がウェルネスフードアワード2024にて最優秀賞を受賞 ●高食物繊維小麦粉ブランド「Wise Wheat®」を豪州市場に投入(アライド・ビナクルPty Ltd.)
 安定的かつ持続可能な原材料の調達推進	小麦の安定的な調達	主要原料の小麦の持続可能な調達 ●小麦調達における気候変動や生物多様性、人権リスクの把握と緩和・適応策の推進	●気候変動影響等による小麦の調達への影響 ●サプライチェーン上の環境課題や人権問題の発生による調達不全、企業価値の毀損 ●自然災害や感染症、紛争等の地政学リスクの発生による原料供給の停滞・途絶	●安全・安心な製品・サービスの安定的な供給体制の構築	●4℃及び1.5℃シナリオにおける気候変動や持続可能な農業の進展による小麦生産への影響調査の継続実施、及び小麦生産者とのパートナーシップ等による持続可能な小麦の調達に向けた取り組みの推進  分析結果と取組み (P48-49)
	持続可能な原材料調達	公正で倫理的な取引を基本とした責任ある調達活動推進 ●「責任ある調達方針」の実践 ●サプライチェーン管理の強化			●エンジニアリング事業の国内主要一次サプライヤーへのグループ調達方針の周知とCSR調達セルフ・アセスメント調査を通じたリスク評価の実施(グループ全事業での国内主要一次サプライヤーへのCSR調達セルフ・アセスメント調査の一巡目が終了) ●全事業において人権デュー・ディリジェンスの取組み状況をモニタリングし、継続して高リスク・重要課題に対応
 食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応	食品廃棄物の削減	食品廃棄物の削減を推進し、持続可能な食料システムの構築に貢献 ●2030年度までに原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の50%以上削減(2016年度比) ^{※1※2} ●サプライチェーン各段階のお取引先とともに食品廃棄物を削減 ※削減対象:製造・流通で発生した食品に供することができない副産物や廃棄物のうち、サマルリサイクル、減量、埋立、焼却等により処理したもの	●廃棄物や資源循環に係る法的規制の変更・強化への対応コストの増加 ●廃棄物削減や資源循環への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下	●廃棄物削減の取組みによる生産の効率化、コスト削減 ●環境配慮型製品の開発によるビジネス機会の拡大	●食品廃棄物発生量 2024年度:908t(基準年度比66%削減) ※2023年度までの取組みにより、目標を前倒して達成 ●サマルリサイクルからマテリアルリサイクル化(飼料、肥料、発酵、再使用等)への継続的な取組み(例:処分方法の変更、敷地内飼料化設備の設置ほか) ●製品の賞味期限延長につながる、調理加工技術の研究・開発と効率的な需給管理の継続検討
	容器包装廃棄物への取組み	サプライチェーン各段階のお取引先とともに、3R+ Renewableを推進 ●2030年度までに化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上削減(2019年度比) ^{※2} ●環境に配慮した設計等プラスチック資源の循環を促進 ●バイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC® 認証紙等の持続可能な包装資材の使用を推進			●化石燃料由来プラスチック使用量実績 2024年度:5,154t(基準年度比14%削減) ●容器包装プラスチックの薄肉化・紙化・バイオマス素材の活用、内容量を維持しての製品サイズの小型化等による化石燃料由来プラスチック使用量の削減 ●バイオマスインキの活用、FSC認証紙の使用等、環境に配慮した容器包装设计
 気候変動及び水問題への対応	気候変動への適応とその緩和	省エネ技術導入や再生可能エネルギー活用を推進し、脱炭素社会の構築に貢献 ●2050年までにグループの自社拠点でCO ₂ 排出量実質ゼロ ●2030年度までにグループの自社拠点でCO ₂ 排出量50%削減(2013年度比) ●サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の削減 基大化する大規模自然災害への対応力強化 ●国内製粉主力工場の高潮対策、耐震補強工事等	●自然災害等の激甚化や頻発化、気温上昇や水不足等による生産拠点や原材料調達等への影響 ●炭素税等の規制によるコストの増加 ●気候変動、水問題への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下	●環境に配慮した持続可能な製品・サービスの需要拡大によるビジネス機会の拡大	●CO ₂ 排出量 2024年度:362千t-CO ₂ (基準年度比24%削減) ●ウェルナグループ単体としてCO ₂ 排出量約50%削減を達成(2024年度:海外6拠点の電力を100%実質再エネ化、国内1拠点のカーボンニュートラル化等) ●NBCメッシュテックグループ単体としてCO ₂ 排出量約70%削減を達成(2024年度:海外1拠点の電力を100%実質再エネ化、国内3拠点をCO ₂ フリー電力へ切り替え等) ●大規模設備投資を着実に実践するための、CO ₂ 削減ロードマップとインターナルカーボンプライシング(ICP)の運用 ●CO ₂ 削減ロードマップの目標達成状況に応じた評価を社内取締役の賞与に反映(監査等委員である取締役を除く) ●廃熱利用、高効率機器導入、配管補修によるロス削減等の省エネ活動推進 ●臨海地域にある国内製粉主力工場の高潮対策として止水板の増設等の推進
	水資源への取組み	サプライチェーン各段階のお取引先とともに限りある資源である水の有効利用 ●2040年度までに工場の水使用量原単位30%削減(2021年度比) ^{※3} ※ 将来の水の供給リスクが高い地域では水使用量の半減			●水使用量原単位 2024年度:1.06m ³ /t(基準年度比3%減) ●生産拠点所在地域の水リスク・水ストレスの再評価
 健全で働きがいのある労働環境の確保	多様性の尊重	人間性と多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくり 2027年3月目標(グループ8社) ●国内女性管理職比率15% ●女性育児休業復職後定着率(復職1年後在籍率)100% ●男性育児休業取得者割合100%	●採用競争力の低下、人材の流出に伴う労働力不足 ●労働災害の増加、従業員の健康リスクの上昇による事業継続への影響	●働きがいの向上による人材の定着 ●多様な人材の活躍によるイノベーション創出と会社の成長	●国内女性管理職比率:13.5%(対象:グループ8社) ●女性育児休業復職後定着率(復職1年後在籍率):73.3%(対象:グループ8社) ●男性育児休業取得者割合:88.6%(対象:グループ8社) ●女性社員向けキャリアセミナーの継続実施(対象:グループ8社)
	人材育成	社員一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる人材育成 ●次世代事業経営者の育成 ●技術系人材の各専門分野における能力開発 ●グローバル人材の育成			●次世代事業経営者育成プログラム(当社独自研修N-Map、外部研修派遣等)の実施(対象:グループ8社 受講者110名) ●DX人材育成のため、IT関連試験の受験促進(合格者43名) ●グローバル人材育成研修の実施(受講者17名)、これまでの受講者から2025年度6月現在、累計34名が海外赴任
	従業員の労働環境と健康	●労働安全衛生管理活動の継続的な強化(労働災害発生ゼロ) ●働き方改革の推進 ●健康経営の推進:「働く環境」「身体のケア」「メンタルヘルスケア」3つの柱で施策を実行			●グループ全事業場の労働安全衛生に関する定期的な社内監査の実施(海外7事業場を含む31事業場で実施) ●発生した労働災害の分析を行い問題を抽出し、特に注力すべきと判断した労働災害(機械へのはさまれ・巻き込まれ、高齢作業による転倒災害等)については設備対策や安全教育の強化等を実施 ●AIやBIの導入等、DXの推進による業務効率化 ●従業員の運動習慣の定着を目的としたウォーキングイベントの実施(2024年度:2回)、従業員のメンタルヘルスの維持・向上を目的としたセルフケア・ラインケア研修の実施 ●用賀オフィス(仮称)の建築を含めた、多様な働き方を実現するオフィス環境の再構築